

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月23日更新

事務事業名		住宅新築資金等貸付金回収事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開 輝久雄
	施策	3	財政の健全化			所属課	人権啓発教育課	担当者名	古澤 沙也加
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	啓発教育班	(内線)	5333
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 11121	根拠法令			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 43 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	昭和44年に制定された、同和対策事業特別措置法に始まる事業で、当時の対象地区に居住する住民を対象に、環境整備の一環として、住宅新築等に係る資金について貸付事業を行っていた。この貸付金の償還が終了していない対象者に対して、貸付金の回収を行う事業である。対象地区の住環境整備を目的として、旧合志町においては昭和42年、旧西合志町においては昭和44年に最初の貸付を行った。その後、平成14年3月には法が失効し、国による住環境整備事業への特別対策はなくなり、事業は一般対策へ移行した。
【業務の流れ】	現年分の償還対象者償還額の把握、納付書の準備と発送、収納の整理。過年度分の滞納者への滞納整理事務。
【主な予算費目】	職員手当、旅費、需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	債務者の支払い状況の把握や納付書・督促状の発送、滞納整理等により、回収及び債権管理に努めた。	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		現年度分の償還対象者の償還額の把握。納付書の発送。収納の整理。滞納整理(訪問、調査)。住宅新築資金等貸付事業償還事務担当者研修会への参加。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 円	予算の主な増減の理由
→ ア: 償還額(現年度・過年度)	円	訴訟業務委託料を計上しないことによる委託料の減
イ: 滞納件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
債務者		→ ア: 償還件数
		イ: 滞納件数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
債務者の適正な償還を図る。		→ ア: 現年度償還件数
		イ: 滞納件数
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
債務者の適正な償還を図ることを意図としているため。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度実績(決算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	3年度予定	4年度見込	5年度見込
① 活動指標	ア	円	5,068,352	5,124,941	4,000,000	4,829,057	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	イ	件	36	31	34	29	28	27	26	25
② 対象指標	ア	件	21	26	29	19	29	29	29	29
	イ	件								
③ 成果指標	ア	件	2	2	3	1	1	0	0	0
	イ	件								
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円			341				
		地方債	千円							
		その他	千円			243	114	130	130	130
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	203	229		2				
	(A) 事業費計	千円	203	229	584	116	130	130	130	130
人件費	(A)のうち指定経費	千円	142	68	65	59	67	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	129	55	52	45	53	0	0	0
	正規職員従事人数	人	4	4	3	4	3	3	3	3
延べ業務時間	時間	800	758	300	350	300	300	300	300	
(B) 人件費計	千円	3,164	2,988	1,195	1,387	1,195	1,195	1,195	1,195	
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,367	3,217	1,779	1,503	1,325	1,325	1,325	1,325	

事務事業名	住宅新築資金等貸付金回収事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 過年度分の定期的な回収と督促に努め、状況に応じて対応していく。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 督促及び滞納整理を定期的に行っていく。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 適正に予算計上しており、事業費の削減は出来ない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で事務を行っているため、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 住宅新築資金貸付金の償還者を対象としており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 事業の目的からも他機関等への委託は難しい。

3 評価結果の総括 (CHECK)

督促及び滞納整理により今年度の回収額は4,829,057円となり、目標としていた400万円を達成した。今後も適正な債務管理を継続して行っていく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						